



境港管理組合監査委員公告第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定に基づき審査を行い、令和2年8月28日付けで提出した「令和元年度境港管理組合歳入歳出決算審査意見書」に付した審査意見について措置を講じた旨の通知があったので公表する。

令和3年4月14日

監査委員 大 國 羊



監査委員 桐 林 正 彦



決算審査意見書に付した審査意見に基づき境港管理組合管理者が講じた措置

審 査 意 見	講 じ た 措 置
<p>境港の港勢拡大のための取組みについて (ア) クルーズ船の受入れについて 大型クルーズ船の寄港は、これまでの積極的な誘致の成果もあり、近年は、寄港数、乗客数とも増加してきていた。利便性に優れたCIQエリアを整備した新ターミナルの開設により、さらなる寄港が期待されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でクルーズ船の寄港は12月以降実現していない。 ついては、新型コロナウイルス感染症の収束状況に注視しつつ、引き続き誘致活動に努められたい。</p>	<p>(ア) クルーズ船の受入れについて 邦船社クルーズについては、国のガイドラインに基づき第3者機関（日本海事協会）に安全認証された邦船社が、令和2年11月より国内ショートクルーズの運航を再開した。境港管理組合においては、邦船社の運航するクルーズに対応した受入マニュアルを策定するとともに、関係者会議をとおして地元へ周知し、受入準備を整えたことにより、令和3年に5件（4月5日現在）の邦船社クルーズの予約を受けており、今後も境港への寄港を積極的に働きかける。外国船社クルーズについては、再開の見込みは立っていないが、新型コロナウイルス感染症の収束状況や、国のガイドラインの策定状況等を注視しつつ、国際クルーズ誘致に向け、船社とのオンライン会議や他港との連携により、継続的に誘致活動を展開するとともに、クルーズ客船受け入れのための準備をすすめる。</p>

(イ) ポートセールスの推進について

日・韓・ロを結ぶ国際定期貨客船（DBSクルーズフェリー）は、平成21年6月から運航を続けてきたものの、日韓関係の悪化、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、令和元年11月からの休止を経て令和2年4月に廃止となった。

国内RORO船は、定期航路化に向けてトライアル輸送など継続した取組みを行っているものの定期化の実現には至っていない。

については、日韓両国関係や新型コロナウイルス感染症の収束状況に注視しつつ、定期航路化実現への取組みを継続されたい。

(ウ) 施設等を活用した賑わいづくりに ついて

新ターミナルは国際定期貨客船（DBSクルーズフェリー）や大型クルーズ船の寄港拡大を目的に整備され、令和2年4月から供用が開始された。

公共マリーナは、毎年セーリング競技の大会などで利用されていたところであるが、令和元年はレーザー級世界選手権大会を開催し、日本のセーリング競技の主要拠点となった。

また、令和2年3月に鳥取県が整備を行っていた皆生温泉から夢みなとタワーに至る全長約15.8kmのサイクリングロードが全線開通し、周辺の美しい自然や風景を求める観光客に対し多様な楽しみ方を提供できるようになった。

については、レーザー級世界選手権大会の成功事例も踏まえて、これらの施設を有機的に結び付けて活用することにより、この地域一帯の賑わいを創出できるよう、関係者とともにとり組まれたい。

(イ) ポートセールスの推進について

日・韓・ロを結ぶ国際定期貨客船航路については、令和2年4月に廃止となり、現在、同船は、舞鶴・浦項・ウラジオストクを貨物船として運航している。境港管理組合としては、鳥取県、中海宍道湖大山圏域市長会等と連携し、運航船社に対し、旅客輸送が可能となるタイミングに限らず、貨物輸送のみの場合も含め、境港への寄港について継続的に協議を行う。

国内RORO船定期航路化については、これまでトライアル輸送を重ね、航路開設に取り組んできた。今後も、荷主企業、物流企業と境港管理組合で構成する「境港内航RORO開設推進協議会」が一体となって、更なる取扱貨物の確保などにより、九州航路（敦賀－博多）の途中寄港による定期航路化にむけて船社への働きかけを強化する。

(ウ) 施設等を活用した賑わいづくりに ついて

多様な施設の集積する竹内南地区については、境夢みなとターミナルの整備を契機に、官民で構成する「竹内南地区賑わいづくり連絡会」を設置（令和元年8月）しており、各機関が連携し、観光情報の発信、フリーWi-Fiの拡充、サイクリスト支援設備の整備等の取り組みを進めているところである。また、クルーズ船の受入に当たっては、がいな万灯披露、ストリートピアノコンサート等のおもてなし、夢みなとタワーではサイクリング体験乗車、公共マリーナではカヌー体験イベント等同地区の施設の特徴を生かしたイベント等を予定しており、引き続き関係者、及び地域と一体となった賑わい創出に努める。